

産業建設 常任委員会

委員長 吹田 薫

可決
すべき

●公の施設の指定管理者の指定
につき議決を求めること
について

畑の棚田ふれあい交流施設、
たいさんし風花の丘、森林公園
くつきの森、道の駅施設「藤樹
の里あどがわ」について、指定
管理施設の利用者や収益の実
績、建物等設備の現状、指定管
理料の根拠、候補者が提案した
事業の内容等に関する質疑が行
われました。

また、委員からは、指定管理
期間および管理料の妥当性、施
設の修繕経費の分担、従業員の
雇用の問題、さらに、今後の指
定管理の在り方や方向性につい
ての意見が出されました。

道の駅「藤樹の里あどがわ」

本会議での討論

反対

日本共産党高島市議員
粟津泰藏

委員会審査での選考内容や評価点等を問う
が、市は「委員の名や個々の内容につき答え
られない」旨の答弁。巨額の収益ある施設管
理については、市直営を含め指定管理のあり
方を見直すべきだ。納付金でも疑問あり、反
対する。

賛成

高島新政クラブ 青谷 章

選定委員会の厳正な審査とその結果に基づ
き、市長が総合的な観点から最終的な判断を
なされたものであり、農産物生産者の高齢化
を見据えた取り組み等、新たな事業展開が期
待できることから、この候補者が指定管理者
として任せるに値すると考え賛成する。

採決の結果、高島市道の駅施設「藤
樹の里あどがわ」については賛成多数
で、その他の施設については全員賛成
で「可決すべきもの」と決定しました。



道の駅「藤樹の里あどがわ」

●琵琶湖流域下水道高島浄化セン
ター汚水処理施設共同整備事業
に係る工事等の委託協定の締結
につき議決を求めることにつ
いて

行政視察報告

10月6日、千葉県浦安市で液
状化対策事業について研修を行
いました。東日本大震災で被害
を受けた浦安市では、液状化対
策事業を進めるにあたり、住宅
補強費用の自己負担について、
住民の合意を得ることに苦慮さ
れたとのことでした。

翌7日には、環境省の担当者
から「循環共生型社会の構築」
や「廃棄物処理システムの方
向性」について説明を受けました。
今後とも災害に強いまちづく
り、そして、環境に負荷を与え
ない資源循環型のごみ処理行政
を目指し、調査・研究に取り組
みます。

防災対策 特別委員会

委員長 早川康生

行政視察報告

11月10日に富山県広域消防防
災センター、体験型学習施設「四
季防災館」、富山県南砺市役所
を視察し、不測の事態に備えた
バックアップ施設や、自主防災
組織における防災士育成の重要
性等を再認識しました。

今後とも地域防災力の向上を
図るため、調査・研究に努めま
す。



富山県広域消防防災センターでの
視察の様子

総務 常任委員会

委員長 福井節子

可決
すべき

●高島市国民健康保険税条例の
一部を改正する条例案

被保険者の減少や保険給付費
の増額により厳しい財政運営が
続いている国民健康保険事業に
ついて、財源不足を解消し事業
の安定化を図るため、市民生活
に大きく影響を及ぼすことか
ら、平成27年度から2年をかけ
て税率の改正を行うもので、今
回の条例改正は2年目にあた
ります。その内容は、税の算定項
目である資産割を完全廃止し、
所得割・均等割・平等割を増加
するもので、税率上昇率は平均
すると11.4%となっています。

審査では、国民健康保険の財
政状況や、平成30年度に県への
広域編入が予定されているこ
と、そして国からの財政措置な
どについて説明を受けました。

本会議での討論

反対

日本共産党高島市議員
粟津泰藏

「国保の広域化」に向け、県下他市と比較
して均衡を取るため、2年連続して税率を引
上げるもので、大幅な負担増は滞納世帯の増、
短期保険証の増、結果、受診抑制など悪循環
の懸念があり、市民皆保険が保てず反対する。

賛成

ふるさと高島新風会 石田 哲

国保会計の赤字脱却手段は、保険料の改訂
と公平・公正なシステム作りが基本である。
昨年に続き保険料の改訂と計算根拠の変更議
案であり、特定世帯にも考慮し国民皆保険制
度を持続させるのに必要な処置として賛成す
る。

採決の結果、賛成多数で「可決す
べきもの」と決定しました。

●高島市税条例等の一部を改正する条例案

地方税法が改正されたことに伴い、市税
の徴収猶予および換価の猶予に係る手続き
等の規定を整備するとともに、地方税法施
行規則の改正にあわせ関係条文の整理その
他所要の改正を行うものです。

本会議での討論

賛成

日本共産党高島市議員
森脇 徹

市税滞納者に差押えを執行するかどうかの
時、納税する意志があることを前提に差押え
執行を一年間猶予するというもの。納税者の
猶予申請と分納対応を認める条例改正であ
り、簡易な申請書式にするよう求め賛成する。

以上を含む9議案は、いずれも全員
賛成で「可決すべきもの」と決定しま
した。

不採択と
すべき

●高浜原発にかかる住民説明会に関 する請願

国や関係機関や関西電力(株)に対
し、高浜原発3、4号機に関する住
民説明会の開催を求めるものです。

賛成

山内陽子

日常生活を送る上で不安な状態は、
憲法に定める「幸福追求の権利」に反
する。関西電力は原子力安全協定を、
滋賀県と締結し、高島市とは結んでい
ない。事実を知る機会を議会が小さく
へきでなく、市民の願いにこたえるこ
とが必要。

反対

ふるさと高島新風会
梅村勝久

説明会の開催を求める議決は市民
の混乱を招かないように、慎重に判断
すべき。議会も平成25年に安全協定締
結に向けた意見書を採択した。市は県
と確認書の合意をしたが、今後も電力
事業者と協定を交わす方向であり、こ
の動きに支障を及ぼしかねない議決は
すべきでない。

賛成

日本共産党高島市議員
森脇 徹

高浜原発再稼働めぐり関電や国機
関が従つべきは福井地裁の再稼働差止
め仮処分決定であり市も尊重すべき。
決定は「大地震は現実的で切迫した危
険・高浜原発の脆弱さある」等と裁定。
これに反した再稼働の動きに市民は不
安。住民説明会は必要で採択すべし。

行政視察報告

10月14日、兵庫県丹波市で定住促
進について視察しました。

丹波市は昨年7月1日から空き家
等の適正管理及び利活用の促進に関
する条例を施行され、空き家の利活
用を促進することもその適正管理
についても必要な事項を定め、安全・
安心なまちづくりを進められていま
す。空き家バンク登録件数は、民間
企業も含めると現在113件と当市
の約2倍です。空き家の利活用は当
市の課題でもあり、適正管理と併せ
て早急に取り組む必要があります。

翌15日には、香川県三豊市で行政
改革と公共施設の再配置計画につ
いて視察しました。

三豊市は7町が合併したことから、
類似した公共施設が多く存在するこ
とや施設の老朽化などから、平成25
年6月に公共施設再配置を計画され、
分散する公共施設を集約し地域コ
ミュニティの活性化を図るとともに、
将来にわたって健全な財政負担を維
持するため取り組んでおられます。
当市の公共建築物の人口一人当た
りの延床面積は全国平均の2倍を上
回る7.29㎡で、来年度を目途に公
共建築物の再編計画を策定する予定
となっていますが、財政面だけでな
く市民合意の立場にも立った計画を
十分な協議のもと策定する必要があります。